

飯坂地区の実施状況

[飯坂ため池 堤体工]



整備前



整備中（堤体盛土）

[飯坂ため池 下流水路工]



整備前



整備後

[三沢ため池 下流水路工]



旧水路の状況



整備後（環境配慮対策の状況）

(3) 事業概要

1) 事業計画概要

ア. 関係市町村 山形県東置賜郡川西町

イ. 受益面積

区分	現計画	再評価時	増減
受益面積	109.2ha (水田 109.2ha)	109.2ha (水田 109.2ha)	±0.0ha

ウ. 主要工事計画

区 分	現計画	再評価時	増減	備考
ため池	1箇所	1箇所	±0箇所	
水路工	1.9km	1.9km	±0km	

エ. 総事業費

区 分	現計画	再評価時	増減
総事業費	860百万円	860百万円	±0百万円

オ. 工期

区 分	現計画	再評価時	備 考
工期	H25～R6	H25～R6	

カ. 受益者数

区 分	現計画	再評価時	増減
受益者数	87人	87人	±0人

キ. 地元負担割合

国	県	市	農家
55%	29%	14%	2%

2. 事業の進捗状況

(1) 概要

令和4年度まで進捗率は92.1%である。

飯坂ため池下流水路及び三沢ため池下流水路は平成30年度までに工事完了済であったが、令和4年8月豪雨により三沢ため池下流水路の基礎洗堀や土砂堆積等が発生したため、令和5年度に復旧工事を実施している。飯坂ため池は令和5年度に主要工事が完了予定であり、令和6年度に付帯工（安全施設等）、仮設工撤去及び試験湛水を実施し事業完了予定である。

(2) 予算執行状況

総事業費	令和4年度 まで	令和4年度 までの進捗率	令和5年度	令和6年度 以降
860 百万円	792 百万円	92.1%	30 百万円	38 百万円

(3) 工事の進捗状況

区 分	主要工事計画			備考
	全体事業量	令和4年度まで	進捗率	
ため池	1 箇所	1 箇所	87.0%	進捗率は工種別予算ベース (443,290/509,690 千円)
水路工	1.9km	1.9km	97.6%	進捗率は工種別予算ベース (245,610/251,610 千円)

(4) 事業実施上の課題や問題点、今後の見通し

本地区は、平成 25 年度に事業採択された後、耐震整備の追加、洪水吐の位置変更及びため池盛土材の土質改良工の追加並びに災害復旧工事追加等に係る計画変更を行いながら事業を実施している。令和 5 年度にため池附帯施設を除いて完了予定であり、令和 6 年度に付帯工（安全施設等）、仮設工撤去及び試験湛水を実施し事業を完了する予定である。

3. 関連事業の進捗状況

なし。

4. 農業情勢、農村の状況その他社会経済情勢の変化

(1) 国、県の政策や計画の転換等

平成 23 年 3 月の東日本大震災や平成 30 年 7 月豪雨において、農業用ため池の決壊により人的被害を含む甚大な被害が発生したことにより、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律（令和元年 7 月 1 日施行）」が制定され、ため池の適正な管理及び保全が義務付けられている。また、飯坂ため池については令和元年 6 月 11 日に防災重点農業用ため池に指定されている。

(2) 財政状況の変化

「防災・減災、国土強靱化 5 か年加速化対策」の推進や、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法（令和 2 年 10 月 1 日施行）」の制定により、ため池の防災工事を集中的かつ計画的に推進するため、財政上の措置及び地方債への特別な配慮がなされている。

(3) 事業実施地域の周辺環境の変化

近年、異常気象による豪雨等の自然災害が頻発し、農地、農業用施設の被災が多数発生している。

(4) 地元の協力体制の変化

施設管理者である白川土地改良区を中心とした地元の維持管理体制に変化はない。

5. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

[基準年 現計画：令和4年 再評価時：令和5年]

(1) 受益面積

受益面積は109.2haであり、現計画から変動は生じていない。

(2) 主要工事計画

主要工事計画の変更はない。

区 分	主要工事計画			備考
	現計画	再評価時	増減	
ため池	1箇所	1箇所	±0箇所	
水路工	1.9km	1.9km	±0km	

(3) 事業費

令和5年度時点における総事業費は860百万円で、現計画から増減は生じていない。

(4) 費用対効果分析

本地区は、被害軽減効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえ、計画変更を行っており、現時点で費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

(単位：千円)

区 分	現計画	再評価
総費用（現在価値化）	2,049,516	2,417,133
当該事業による費用	974,644	1,119,774
その他費用（関連事業費＋資産価額＋再整備費）	1,074,872	1,297,359
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	52年	52年
総便益額（現在価値化）	4,586,742	5,436,771
総費用総便益比	2.23	2.24

(5) 市町村等が策定する農業振興計画等との整合

川西町の「川西町農業振興マスタープラン」等と整合が図られている。

6. 環境等の調和への配慮

本地区に関係するため池（飯坂ため池・三沢ため池）は、沢水を水源とするため池であり、生態調査においては絶滅危惧種 I A 種（県 CR）に指定されている「ゲンジボタル」・「アマゴイルリトンボ」、準絶滅危惧種に指定されている「トノサマガエル」等が確認され、植物は 116 種、昆虫類は 75 種、両生類は 1 種、水生生物類は 20 種が確認されている。特に、ため池下流の水路については、ゲンジボタルの群生地であり、地元住民から保全への配慮を強く求められていた。

事業着手に先立ち、学識経験者、地元住民及び維持管理者等で構成する「飯坂地区環境配慮協議会」において、絶滅危惧種である「ゲンジボタル」と「アマゴイルリトンボ」を保全対策対象に選定し、ゲンジボタルへの保全対策として、林地内に位置する現況水路を存置するとともに、従前の流水環境を確保することで、ゲンジボタル、餌となるカワニナ、産卵場所となるカワゴケの保全に努めることとした。また、アマゴイルリトンボへの保全対策として、山側の湧水のある区域は現状の状態を維持するとともに、重機等の進入を規制することとした。

令和 4 年度に地元住民によりゲンジボタルの生育が確認されており、環境配慮対策による一定の成果は見られている。なお、主要工事完了後の令和 6 年度に生態調査を実施し、学識経験者による評価を行う予定である。

7. 事業コスト縮減等の可能性（取り組み状況）

本地区で整備する飯坂ため池の波除護岸工は、当初、大型張ブロックでの実施を計画していたが、ブロックマットでの実施が一般的になってきたこと、ブロックマットが経済性・施工性に優れることから、施設の整備計画見直しを行い、建設コストを抑える計画としている。

なお、今後実施予定の工事についても、積極的にコスト縮減に努めることとしている。

また、本地区では、排水路の基礎砕石に再生材を使用するなど、再生資源の利用促進による事業費のコスト縮減にも取り組んでいる。

8. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区のため池は、地震時の安定が確保できない状況であるため危険な状況にある。ため池が決壊した場合、下流域において人命、住宅、農地等に甚大な被害の発生が予測されることから、地元関係者並びに川西町は早期の事業完了を求めている。



対策実施状況（堤体盛土）



営農状況

9. その他

なし。